

本レポートでは、信金中金の海外駐在員等が最新のトピックスについて報告します。
今回はアフリカビジネスにおいて有望な進出先として注目されているナイジェリアの概況や日系企業の進出状況についてお伝えします。

1. ナイジェリアの概要について

ナイジェリアはアフリカ最大の人口と有数の経済規模を誇ることから「アフリカの巨人」と称されています。今後も人口増加と経済成長が見込まれており、日本企業にとり有望な市場となっています。また、近年ではアフリカ最大規模のダンゴテ製油所の稼働やティヌブ大統領による経済改革により、ナイジェリア経済は転換期にあります。

(1) 国土・人口

ナイジェリア連邦共和国(ナイジェリア)はサハラ砂漠南縁の半乾燥地帯であるサヘル地域とギニア湾の間に位置し、国土面積は日本の約 2.5 倍の 92.4 万km²に上ります(図表 1)。国土の約 8 割が農業利用可能な平野で、ニジェール川が北西部国境からギニア湾に注ぎ広大な三角州地帯ナイジャー・デルタ(またはニジェール・デルタ)を形成しています。ナイジャー・デルタおよびその沖合には多くの油田を有しており、石油やガス等の豊富な天然資源に恵まれています。

図表 1 ナイジェリアおよび西アフリカ地域の地図



首都は同国中央に位置するアブジャですが、最大都市は南西部に位置するラゴスです。国連の「世界都市化見通し 2025」によれば、ラゴスは 1,279 万人を擁し、エジプトのカイロ(2,557 万人)に次いでアフリカで2番目に人口が多い都市です。また、アフリカでも有数のスタートアップ・エコシステムを有し、近年の同国の成長を牽引する金融、情報通信技術等のサービス業の中心地になっています。

また、ナイジェリアの人口は 2 億 3,268 万人とアフリカ最大を誇り、ここ 10 年(2015~2024 年)の年平均人口増加率は +2.3%と世界平均の +1.0%を大きく上回ります。国連の「世界人口推計 2024」によれば、2054 年に 3.8 億人に達し、インド(16.9 億人)、中国(12.2 億人)、パキスタン(3.9 億人)、米国(3.8 億人)に次ぐ世界第 5 位の規模となる見込みです。

ナイジェリアは多民族国家であり、250 以上の民族が暮らしています。宗教は北部中心に人口のおよそ半数がイスラム教徒、南部中心にもう半数がキリスト教徒です。農村部では土地や資源を巡る民族間の衝突やボコ・ハラム、ISWAP(イスラム国西アフリカ州)等のイスラム過激派組織による襲撃が続いており、不安定な治安情勢が続いています。

(2) 政治体制

1960 年に英国から「ナイジェリア連邦」として独立した後、1963 年に共和政に移行しました。1967~1970 年にはビアフラ内戦のため政情は安定せず、政府高官を含め公的部門には汚職が蔓延しました。1999 年にオバサンジョ氏が民主的選挙で大統領に就任し民政移管がなされるまで軍事クーデターが計 7 回起り、そのたびに軍政が敷かれました。民政移管から 30 年近くが経過しましたが、依然ボコ・ハラム問題等による政情不安や汚職問題を解消できていません。国際的な反腐敗 NGO であるトランスペアレンシー・インターナショナル(TI)が毎年公表している、公共部門の腐敗認識度を測る指標である「腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index)」は全 182 か国中 142 位と未だに汚職が深刻であることを示しています。

2023 年の大統領選では与党全進歩会議(APC)のボラ・ティヌブ元ラゴス州知事が当選し第 16 代大統領に就任しました(図表 2)。ティヌブ大統領は就任以来、燃料補助金廃止や複数為替レート的一本化等の経済改革を推進しています。改革に伴う急激なナイラ下落や物価急騰により一時は国内が混乱しましたが、現在は落ち着いています。



図表 2 ティヌブ大統領

(出所)Wikimedia Commons

図表 3 ナイジェリアの基本情報(別途の記載がある項目を除き 2024 年の数値)

国名	ナイジェリア連邦共和国
国土面積	92.4 万km ² (日本の約 2.5 倍)
気候	熱帯雨林気候(南部沿岸地域)、サバナ気候(中部内陸地域)、ステップ気候(北部サヘル地域)。地域ごとに異なる乾季・雨季がある。
人口	2 億 3,268 万人(日本の約 1.9 倍)
平均寿命	54.5 歳(2023 年)
民族	ハウサ族(北部、イスラム教)30.0%、ヨルバ族(南西部、キリスト教)15.5%、イボ族(南東部、キリスト教)15.2%、フラニ族(北部、イスラム教)6.0%等全国で 250 以上の多民族社会(2018 年)
首都	アブジャ(1991 年 12 月にラゴスから遷都)
公用語	英語
政治体制	連邦共和制
通貨	ナイラ(NGN) 1 ナイラ=0.12 円(2026 年 2 月 16 日)
GDP	名目 GDP:2,521 億ドル(世界第 55 位) 1 人当たり名目 GDP:1,084 ドル(世界第 174 位)
主要貿易品目	原油、天然ガス・石油製品等
主要輸出先	EU41.7%(スペイン 10.5%、オランダ 9.0%、フランス 9.0%等)、インド 7.5%、米国 7.1%、カナダ 5.5%、中国 3.9%、ブラジル 1.7%、日本 1.1%等
主要輸入先	EU35.9%(オランダ 3.8%、フランス 2.7%、スペイン 2.4%等)、中国 23.3%、インド 10.2%、米国 6.7%、ブラジル 2.2%、イギリス 1.7%、日本 0.8%等
在留邦人数	165 人(2025 年 10 月)

2. ナイジェリアの経済について

(1) 経済構造

ナイジェリアの経済構造は過渡期にあります。かつては総輸出額や一般政府歳入の約 8 割を原油に依存する経済構造であり、原油価格および生産量の変動が経済・財政に大きな影響を及ぼしてきました。そのため政府は原油依存からの脱却を掲げ、産業の多角化に向けて農業および製造業の振興を進めるほか積極的に海外からの投資誘致も行っています。こうした政策の成果は徐々に各種指標に表れつつあり、輸出に占める非石油製品の割合は増加傾向にあります。

また、近年ではサービス産業が著しく発展しています。ナイジェリアは 2.3 億人の人口を擁し、年齢中央値が 18 歳という極めて若い人口で成り立っています。それ故、デジタルネイティブ世代が原動力となり、フィンテックや IT 等のサービス産業を牽引しています。このほか、労働人口の約 3 割が農業に従事しており GDP の約 4 分の 1 を占めています。

原油依存から脱却を図るナイジェリアですが、その原油産業も大きな変革期にあります。ナイジェリアは主要産油国でありながら、精製能力の制約からその多くを輸出し、ガソリン等の石油製品の大半を輸入に依存してきました。しかし、2025 年に入りアフリカ最大規模を誇るダンゴテ製油所が本格稼働し、自国で石油製品の精製が可能になったことからエネルギー供給構造の転換が進んでいます。輸出構造をみると、ダンゴテ製油所向け供給の増加を背景に、総輸出に占める原油輸出の割合はか

つての約 8 割から約 6 割に減少しています。一方、原油を除く石油製品の輸出割合は、ダンゴテ製油所の本格稼働により約 1 割から約 3 割へと大きく増加しています。また、今まで輸入燃料に依存していた国内燃料需要も国産燃料による供給割合が増加しています。2024 年 8 月には国内燃料需要の全てを輸入燃料で賄っていましたが、2026 年 1 月には約 6 割をダンゴテ製油所で精製された燃料が占めています。

経済構造の転換が着実に進む一方で、課題も残っています。政府は製造業の振興を図っており徐々に効果が表れていますが、製造業が GDP に占める比率は 10 年前から約 9%と依然停滞しており、急激な人口増加に見合う雇用機会を創出できていません。このため中間層が少なく貧困と格差が深刻な問題になっています。また、不安定な治安情勢や電力供給が企業活動の制約要因となっています。近年では、治安情勢等への懸念から外資系石油企業のナイジェリア陸上石油事業からの撤退が相次ぎました。また、世銀によれば、電力不足による経済損失は年間 250 億ドル超に達しています。人口はアフリカ最大であり、GDP はアフリカ第 4 位と市場の潜在成長力は高いナイジェリアですが、治安やインフラ整備の遅れといった問題を抱えており経済発展を阻害しています。

(2) ティヌブ大統領の経済政策および経済動向

ティヌブ大統領は 2023 年に就任以来、財政再建と経済安定化を目指して燃料補助金廃止や複数為替レートの本格化等の経済改革を推進しています。

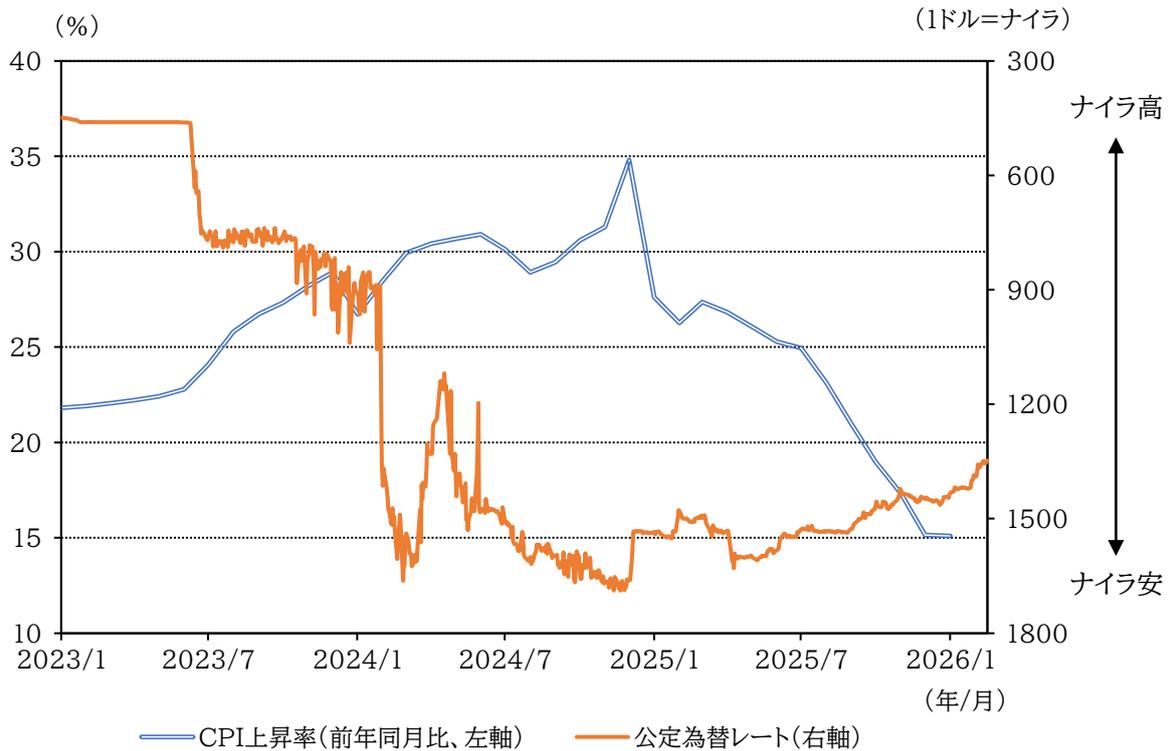
政府は国内需要を賄うべく、輸入燃料に多額の補助金を投入し安価で燃料を供給してきました。しかし燃料補助金は大きな財政負担となっており、予算支出圧力を減少すべくティヌブ大統領は就任直後の 2023 年 5 月に燃料補助金を廃止しました。突然の補助金廃止で各地の給油所に行列が発生する等の混乱が生じ、5 月末には 1 リットル当たりのガソリン価格は約 3 倍に値上がりしました。ガソリン価格の上昇は輸送運賃の引上げを通じて幅広い商品・サービスの価格上昇を引き起こしました。消費者物価指数(CPI)上昇率は後述のナイラ安も相まって 2023 年は前年比+24.7%、2024 年は同+31.4%に達し、急速にインフレが進行しました(図表 4)。

ティヌブ大統領就任以前はそれぞれレート異なる複数の為替レートが存在していましたが¹、ティヌブ大統領がそれらを一本化し、実質的な変動相場制に移行しました。同日に公定為替レートは 1 ドルあたり 463 ナイラから 632 ナイラに急速に下落しました。2024 年 1 月には国際送金業者(IMTO)の提示する為替レート変動幅の制限を撤廃した²ことから、同日に公定レートは 1 ドルあたり 1,356 ナイラまで急落しました。2024 年 11 月には直近ボトムの 1 ドルあたり 1,688 ナイラまで低下し、ティヌブ大統領就任時から通貨価値はおよそ 4 分の 1 に減少しました。

¹ 政府取引および燃料輸入用の公定為替レート、銀行間レートとは別に投資家・輸出業者向けレート、ラゴスの公認両替商向けレート、教育・医療・旅行者向けレートが存在しており、IMF は複数為替制度の問題点として、①市場価格の歪み、②制度複雑性による事業への弊害、③公定レートとそのその他レートとの間の裁定利益発生とそれに係る汚職の可能性をかねてより指摘していました。

² CBN は為替レートの安定性を維持するため、IMTO 提示レートを前日の終値から±2.5%に収めると規定していました。

図表 4 CPI 上昇率、公定為替レート推移



(注) 数値は日次で、2026年2月16日まで。

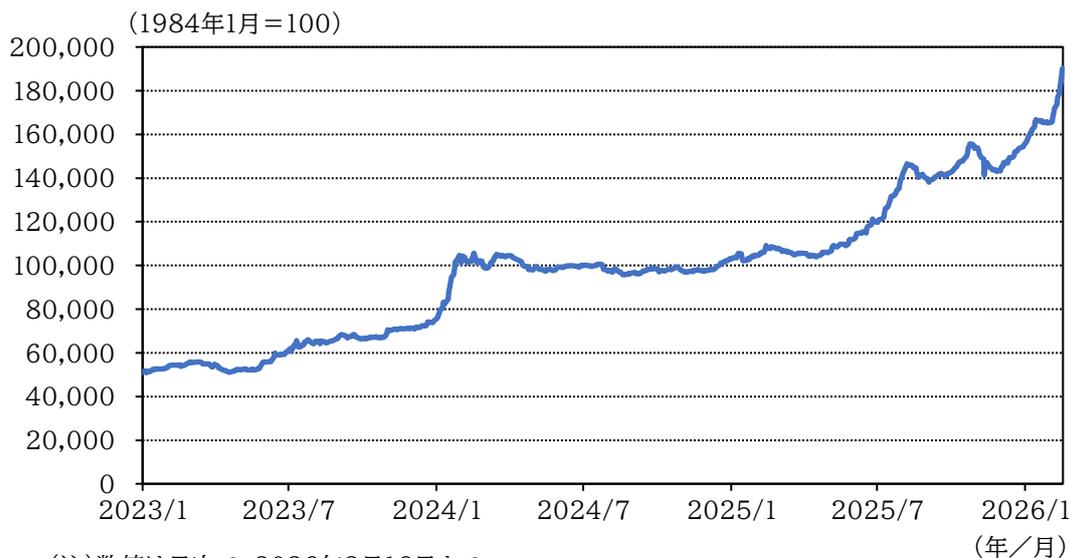
(出所) 統計局、中銀

改革初期には急激なナイラ安やインフレ率上昇により市場が混乱し、各地でストライキや抗議活動が行われました。しかし足許では落ち着きを見せ、痛みを伴った改革の効果が表れ始めています。IMF は 2025 年 7 月に公表した 4 条協議報告書で、ティヌブ大統領による一連の経済改革について財政再建、投資家の信認回復、経済の強靱性向上に寄与するものと評価しています。

為替は 2025 年 4 月以降上昇基調にあり直近は 1 ドル 1300 ナイラ台で推移しています。インフレ率は 2025 年 4 月以降 10 か月連続で鈍化し 2026 年 1 月の CPI 上昇率は前年同月比 +15.1% となりました。このほか、外貨準備の回復や信用格付け改善³、ナイジェリア全株指数 (ASI) の上昇等にも改革の成果が表れています。ASI は経済改革への投資家の信頼の高まりや為替の安定に加え、政策金利引下げ、好調な企業決算等により 2025 年末に年初来 51.2% 上昇し、世界有数のパフォーマンスとなりました (図表 5)。また、2026 年 1 月にはナイジェリア証券取引所の株式時価総額が 100 兆ナイラ (約 11 兆円) を突破しました。ティヌブ大統領は「ナイジェリアはもはやフロンティア市場ではなく、魅力的な投資先となっている。100 兆ナイラという時価総額は、ナイジェリア経済が堅調で生産的であることを世界に示している。」と強調し、さらなる投資を呼びかけています。

³ 2025 年 4 月にフィッチはナイジェリアの長期外貨建て発行体格付けを「B-」から「B」に引き上げ、5 月にはムーディーズが長期外貨建ておよび現地通貨建ての発行体格付けを「Caa1」から「B3」へ引き上げました。いずれも格付け引き上げの理由として燃料補助金廃止、外貨準備高の増加、高インフレの鈍化を挙げています。なお、11 月に S&P グローバルは、見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げる一方、外貨建ておよび現地通貨建ての長期・短期ソブリン信用格付「B-/B」は据え置きました。

図表 5 ナイジェリア全株指数(ASI)の推移



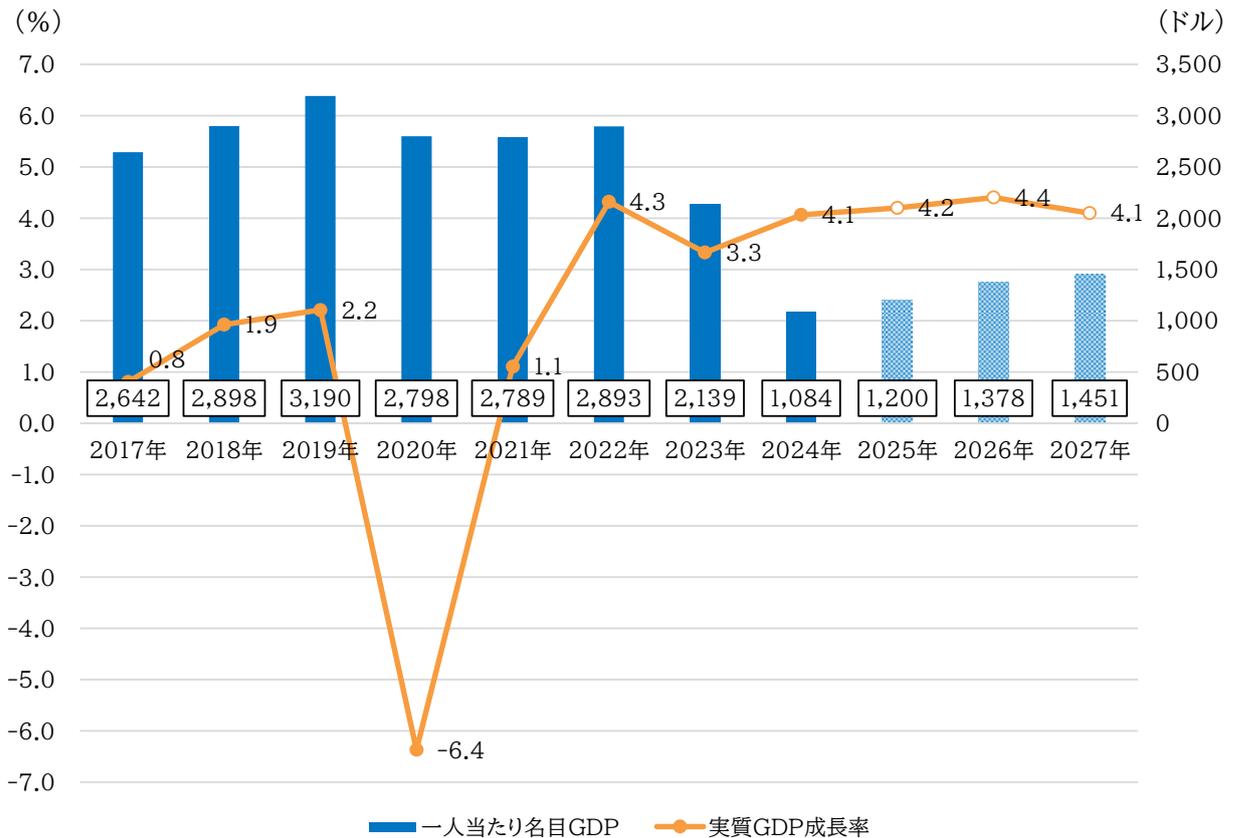
(3) 実質 GDP 成長率

ナイジェリアの実質 GDP 成長率(以下、成長率)は、2020年に新型コロナで落ち込んで以降は堅調に推移しており、今後も+4%程度の成長を継続すると予測されています(図表 5)。産業別にみると、情報通信技術、金融、不動産といったサービス業が引き続き成長の牽引役となるとみられるほか、農業生産の回復ならびに非石油産業の緩やかな加速が成長を支えると見込まれています。

ナイジェリア中央銀行は 2026 年の成長率を +4.5% と予測しています。継続的な経済改革、インフレ抑制に伴う段階的な金融緩和政策、石油製品精製能力の向上等により 2025 年からの加速を見込んでいます。

なお、1 人あたり GDP はアフリカ諸国の中で下位に位置しています。2023 年から 2024 年にかけて、急激なナイラ安進行により一人当たり GDP は 2,139 ドルから 1,084 ドルに半減しました。順調に経済成長する一方で同国の経済成長は人口増加に付随する量的な成長との指摘もあります。

図表 5 一人当たり名目 GDP および実質 GDP 成長率の推移



(注)2025年は推計値。2026年、2027年は予測値。
(出所)IMF

3. 日系企業の進出動向について

本邦外務省が公表したデータによると、ナイジェリアにある日系企業拠点数は2024年時点で52拠点です。アフリカ諸国の中では、南アフリカ(252拠点)、ケニア(123拠点)、モロッコ(75拠点)、エジプト(72拠点)に次いで多くなっています。

JETROが実施した「2025年度海外進出日系企業実態調査(アフリカ編)」によると、ナイジェリアへの投資環境面での課題として、「財政・金融・為替面」、「不安定な政治・社会情勢」、「規制・法令の整備、運用」、「インフラの未整備」等が挙げられており、どの項目もアフリカ全体の回答率を上回っています。

投資環境に課題も多いナイジェリアですが、同調査において今後のアフリカにおける注目国としてケニアに次ぐ2位に位置しています。同国の投資環境面での魅力においては「市場規模・成長性」が突出しています。また、ナイジェリアに進出済みの企業のうち、今後1~2年の事業展開の方向性で「拡大」と回答した企業の割合は「現地市場のニーズ拡大」を主な理由に前年から大きく増加しており、多くの企業がナイジェリアのポテンシャルを評価していることがみてとれます。

日系企業進出事例をみると、その多くが大手企業であり最大都市ラゴスを中心に進出しています。ナイジェリア政府は自動車産業振興策に力を入れており、ホンダや日産が自動車を現地で組み立てています。2024年にはTOPPANがナイジェリアに現地法人を設立し、人口2億人超の同国における人やモノのデータ管理(ID管理事業)を展開しています。また消費市場としての成長性を期待し、味の素、大塚製薬、久光製薬等小売業の進出事例も多数あります。

4. おわりに

2025年8月に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD9)において、石破首相(当時)は「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」を提唱し、インド洋諸国からアフリカ進出を図る日系企業を支える方針を示しています。このように、政府も世界経済の成長の中心となる潜在性を秘めるアフリカに注目しています。なかでも消費と労働力の担い手である生産年齢人口(15~64歳)が多いナイジェリアは、長らく継続するとみられる人口ボーナス期のもとでさらなる経済成長が期待されています。米投資銀行ゴールドマン・サックスの「2075年への道」によれば、ナイジェリアは2075年に世界第5位の経済規模になる見通しです。

巨大な消費市場であるナイジェリアは今後製造業や小売業を中心とした企業の進出先として優先度合いが高まっていくものと思料されます。ナイジェリアへの進出や投資につきましてご不明点等ございましたら、お気軽に信金中金までお問合せください。

<編集・発行>

信金中央金庫 海外業務推進部 企画グループ
東京都中央区八重洲1丁目3番7号
Tel: 03(5202)7703
E-mail: s1000860@facetoface.ne.jp

<信用金庫使用欄>

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、信金中央金庫が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、信金中央金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。